

## 今、この人に聞く!



藤枝総合運動公園多目的広場横にある、縦1.4m、横1.4mの巨大サッカーボールモニュメント。  
(写真提供：藤枝市)

# 「藤枝型新公共経営で 市民の役に立つ 職員を育成中！」

北村正平 静岡県藤枝市長

高齢化が進み、人口減少に歯止めがかからない地方自治体が多い中、藤枝市は子育て世代を中心に転入超過が続いている。その藤枝を率いる北村正平市長は、「何をやるにしてもまずは人材」と職員に大きな期待を寄せる。元気なまちづくりの秘訣を聞いた。

聞き手・柏木正博 本誌発行人 構成・丸山貴未子 撮影・島崎信一

### 『マニフェスト大賞』で 最優秀マニフェスト賞受賞

——昨年『マニフェスト大賞』の首長部門で最優秀マニフェスト推進賞を受賞なさったそうですね。

北村正平市長（以下、北村） 全国約2600の自治体の応募の中からまず6自治体が優秀賞に選ばれ、最終審査で私自ら本市の取り組みをプレゼンしました。6自治体の中に選ばれただけでも光栄なことと思っていたので、北川正恭審査委員長（早稲田大学名誉教授・三重県知事）から最優秀に名前が呼ばれたときは本当に感無量でした。そこで受賞のコメントを求め

られたのですが、私があげたのは「人材育成」ということでした。

行政改革の基本は何をおいても人です。その人材育成を基盤においた「藤枝型新公共経営」が評価されたことは意義深いと思っています。市長になって10年になりましたが、就任当時に比べると、職員が育ってきているといういろいろな面で実感しています。

——たしかにこれだけの人材が、これだけの熱意を持って取り組んでいるところはあまりないですね。そういった人材は自然に育ってきただけではないと思いますか。

北村 私が一貫して唱えてきたの

受け止めていますか。

北村 40日間藤枝に滞在して経験を積んだだけでも意義があると思いますよ。私も若者が一度都会に出て、学問だけに限らず、いろいろな経験をすることは大事だという考えです。その上で地元に戻り、地方を変えていく原動力になってほしい。今回の実習は東京圏から

で立ち上げた「藤枝ICTコンソーシアム」で静岡産業大学は代表と事務局を務めていますね。

北村 私が大学と連携する狙いは大きく3つあります。「人を育てること」「地域・産業を育てること」、そして「育てた人と地域・産業をつなげること」です。その仕掛けの一つが今回、静岡産業大

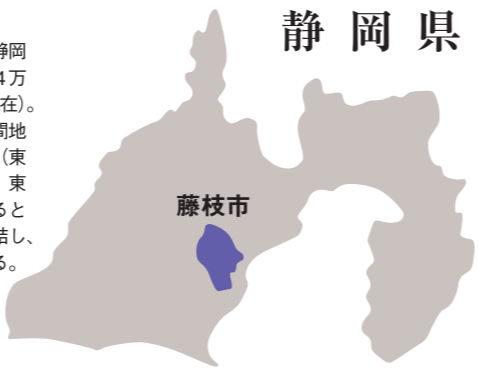
### 職員の視野が広がれば 必ず何かを持ち帰ってくれる

北村 もう一つ人事で心掛けていることとしては、職員の視野が狭くならないよう、実際の現場に行つて学んでくることが奨励されています。例えば今ですと、環境省や県の東京事務所へ職員を派遣しています。そういった場でいろいろな見聞をし、肌で感じると、必ず市に何かを持ち帰ってくれます。

そういう意味では大正大学の地域創生学部も、地方の学生に東京の大学で知識やノウハウをたたき込む。その人材を今度は地方へ送り込んで、地方を活性化するという主旨で、大変いいことだと思いますね。

——ありがとうございます。地域創生学部の1年生が藤枝市で地域実習を行いました。どのように

## 静岡県



**藤枝市**  
静岡県の中部、県庁所在地（静岡市）の西側に隣接し人口は14万6000人余り（2017年12月現在）。東京、名古屋の大都市圏の中間地点に位置し、日本の主要路線（東名高速道路、新東名高速道路、東海道新幹線、国道1号）が通るとともに富士山静岡空港とも直結し、交通の要衝として発展している。

北村 その上で「産業にはこの人」「環境はこの人」「教育ならこの人」というように、各部署に核になる人材を配置しています。その核となる人たちが先導することで、今度は組織全体が持ち上がっていく。何をやるにしてもまずは人材です。

### やりたい人に任せる 「職の公募制度」

——まずは人材というお考えには大賛成です。ただ自治体の場合、3年ぐらいで人事異動があつて、せっかくこの担当者でいい方向に向かっていたのに、ということが少なくありません。

北村 もし担当者がその部署にま

だいたいというのであれば、在任期間が長くなつてもいいと思えますね。藤枝には「職の公募制度」というのがありまして、例えば「私は教育関係の課長になりたい」と希望する人がいたら、その人をお願いすることになっています。手を上げる人が何人もいた場合は調整をしますが、基本的には意欲のある人に任せる。今、年間60人ほどが手を上げています。やりたい仕事をやるのですから、自然と成果はついてきますね。



政策本位の取り組みを表彰する「第12回マニフェスト大賞」の首長部門で最優秀賞を受賞。  
(写真提供：藤枝市)

地方へ若者の流れを作るヒントを得る上でも意味がありますね。藤枝には静岡産業大学という地方大学がありますが、東京の大正大学と連携をして、それぞれの持つ専門性や人材を掛け合わせて、一緒に地域課題を解決してもらえればと期待しています。

——昨年3月、産官金学が連携し

学とともに全国に先駆けて進んでいる「ICTを活用したまちづくり」なんです。

企業でも自治体でも、時代の波に乗れるかどうかで、将来に大きな差が出てきます。今盛んに言われているICT、IoT、AIなどは自治体でも早晚使わざるを得なくなり。ここ1、2年のア